

行政事業レビューシート

(環境省)

予算事業名	地方公共団体毎の二酸化炭素排出量調査・推計業務	事業開始年度	平成21年度	作成責任者		
担当部局庁	地球環境局	担当課室	地球温暖化対策課	課長 高橋 康夫		
会計区分	一般会計	上位政策	地球温暖化対策の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	地球温暖化対策の推進に関する法律第二十条第2項、地球温暖化対策の推進に関する法律第二十条の三	関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成20年6月の温対法改正に伴い、政令指定都市、中核市、特例市に対して、実行計画・区域施策編(旧地域推進計画)の策定が義務付けられることとなった。特例市未滿の市区町村においても同計画を策定することが望ましいが、活動量の把握が困難等の理由により、域内の排出量の推計が困難な場合が多いため、本業務を通じて地方公共団体における実行計画の策定を促進する。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>1. 地方公共団体毎の温室効果ガス排出量の推計方法について検討し、推計に必要なデータの収集、排出量の推計、結果のとりまとめを行い、地方公共団体に提供可能なかたちで排出量の推計に必要な情報源情報を含めたデータの整備を行う。</p> <p>2. 地域特性を考慮した土地利用と交通に係る対策・施策について、温室効果ガス削減ポテンシャルの評価手法開発、事例地域への適用を通じた対策の整合性と手法の妥当性評価、成果を統合した低炭素地域計画ツール及び地域資源を活用した低炭素化都市形成の手法について検討する。</p>					
実施状況	<p>1. 地方公共団体の温室効果ガス排出量の簡易推計手法の確立のため、①策定マニュアルに準ずる推計方法の検討、②①で検討した推計方法の妥当性検証のための検討会、比較分析結果等の討議のための検討会の開催:2回、③地方公共団体のニーズを把握するためのアンケート調査:1,698自治体、1回を実施。④①、②及び③をふまえ、主として特例市未滿の地方公共団体を対象とした実行計画(区域施策編)策定マニュアル(第1版)簡易版を作成。</p> <p>2. 土地利用と交通に係る対策・施策の効果の把握のための手法確立のため、①自動車・道路中心の施策から公共交通を重視した施策への転換等をした場合のCO2削減効果と生活の質の指標への影響について予測及び評価可能な低炭素土地利用-交通モデル(都市圏版)の開発、②①で開発したモデルと連動した低炭素土地利用-交通モデル(狭域版)の開発、③相模原市を対象とした低炭素土地利用-交通モデル(狭域版)のシミュレーション、④自治体に対する研修会での事例発表:1回等を実施。</p>					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	-	-	70	70	0
	執行額	-	-	46		
	執行率	-	-	66%		
	総事業費(執行ベース)	-	-	46		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	<p>■温室効果ガス排出量推計に係る業務の実施中は、請負事業者と、電話やEメールを通じてほぼ断続的に業務指導を実施するほか、節目節目では10回以上にわたる打ち合わせを行い、事業実施現場の状況をきめ細かく把握することに努めた。</p> <p>■土地利用と交通に係る検討業務では、モデルのシミュレーションを一通り行う毎に請負業者と環境省担当官が打ち合わせを行い、進捗状況について確認を行った。</p> <p>さらに検討を行った成果を自治体を集めた研修会(全国の106団体が出席)において発表することで自治体への周知を図るとともに状況の把握を行った。</p>				
	見直しの余地	<p>■温室効果ガス排出量推計に係る業務の成果として、地方公共団体の温室効果ガス排出量の簡易推計手法が確立できたため、次年度以降の推計にあたって、同じ手法を用いることが可能。また、地方公共団体実行計画の策定率向上については、策定マニュアルの作成・配布だけでは限界があるため、今後は各地方公共団体への密接なアプローチが重要になる。</p> <p>■土地利用と交通に係る検討業務では、21年度の実例研究が大都市圏(相模原市)であったため、地方の中核市などに対象を拡大し引き続き調査を行う必要がある。また22年度以降は地域性を考慮したモデルの開発に努めると共に、開発するモデルについては、自治体等が活用できるよう公開することを前提に検討していく。</p> <p>■一方、地方公共団体からの情報収集、地方公共団体への情報の周知・提供など実行計画策定の促進に向けた事業を「0002」の事業と連携して実施するなど、実施方法をあらためて検討。</p>				
予算・監視・効率	<p>抜本的改善</p> <p>(事業を一旦廃止したうえで、関連業務と整理統合し、効率的な事業実施に努めるべき。)</p>					
補記						

環境省
46百万円

地方公共団体毎の二酸化炭素排出量調査・推計業務
【目的】
地方公共団体における実行計画の策定を促進

【企画競争方式／請負業務】

A. (株)三菱総合研究所
20百万円

「21年度地方公共団体毎の温室効果ガス排出量調査・推計業務」
【業務内容】
・地方公共団体毎の温室効果ガス排出量の推計方法について検討
・推計に必要なデータの収集、排出量の推計、結果のとりまとめ
・地方公共団体に提供可能なかたちでの排出量の推計に必要な情報源情報を含めたデータの整備

【企画競争方式／請負業務】

B. (株)価値総合研究所
26百万円

「21年度地方公共団体実行計画(区域施策)策定マニュアル作成に関する土地利用と交通に係る低炭素手法の検討業務」
【業務内容】
地域特性を考慮した土地利用と交通に係る対策・施策について、
・温室効果ガス削減ポテンシャルの評価手法開発
・事例地域への適用を通じた対策の整合性と手法の妥当性評価
・成果を統合した低炭素地域計画ツール及び地域資源を活用した低炭素化都市形成の手法について検討

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A. (株)三菱総合研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	地方公共団体毎の温室効果ガス排出量調査・推計	20			
計		20	計		0
B. (株)価値総合研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	地方公共団体実行計画(区域施策)策定マニュアル作成に関する土地利用と交通に係る低炭素化手法の検討	26			
計		26	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0